

(7) 設立趣旨書（法第 10 条第 1 項第 5 号関係様式例）

設立趣旨書

2部提出する

1 趣旨

- ・ 定款に定められている目的や事業に係る社会経済情勢やその問題点
 - ・ 法人の行う事業が不特定かつ多数のものの利益に寄与するゆえん
 - ・ 法人格が必要となった理由
- 等

2 申請に至るまでの経過

- ・ 法人の設立を発起し、申請するに至った動機や経緯
(活動実績がある場合は、これまで取り組んできた具体的活動内容)
- 等

<記載例>

- ・ 平成〇年〇月 任意団体〇〇〇〇を設立
- ・ 平成△年△月 〇〇の活動を展開
- ・ 平成□年□月 NPO 法人化に向け設立総会を開催

年 月 日

← 設立総会開催日か総会以降の作成した日を記載

(特定非営利活動法人の名称)

設立(代表)者 住所又は居所

氏名

町名・地番まで住民票どおり記載する。

【留意点】

- 1 用紙の大きさは、日本産業規格 A4 とする。